

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第94期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 伏木海陸運送株式会社

**【英訳名】** FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 針山 健二

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市伏木湊町5番1号

**【電話番号】** (0766)45-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 浦 俊夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	6,776,165	7,681,616	2,258,240	2,534,193	9,444,007
経常利益又は経常損失 (千円)	66,902	345,998	4,888	63,215	290,566
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	79,500	133,096	7,064	18,655	121,945
純資産額 (千円)			7,285,814	7,496,300	7,450,397
総資産額 (千円)			17,154,683	17,348,676	17,022,799
1株当たり純資産額 (円)			536.70	549.62	547.94
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.17	10.33	0.55	1.45	9.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.3	40.8	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,914	393,280			571,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	725,968	992,079			714,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,065	384,072			313,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			517,141	363,985	578,712
従業員数 (名)			542	536	540

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	536(69)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	290(46)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。  
なお、販売実績については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
中越パルプ工業㈱	240,707	10.6	260,148	10.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出に牽引された、緩やかな回復基調となりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時にコスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は25億3千4百万円（前年同期比12.2%の増収）、営業利益1億1百万円（前年同期比447.1%の増益）、経常利益6千3百万円（前年同期は4百万円の経常損失）、四半期純利益1千8百万円（前年同期比164.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔港運事業〕

港運事業の売上は、荷動きの回復により13億4千7百万円で前年同期比2億1千万円（18.5%）の増収、営業利益は9千9百万円となり前年同期比9千4百万円増益となりました。取扱量は108万1千トンで前年同期比15万3千トン（16.5%）の増加となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

#### 〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、8億9千3百万円で前年同期比9千3百万円（11.7%）の増収、営業利益は1百万円で前年同期比4百万円減益となりました。取扱量は89万4千トンで前年同期比16万5千トン（22.6%）の増加となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

#### 〔倉庫業〕

倉庫業は港運貨物の取扱い増加に伴い、売上は7千6百万円で前年同期比0百万円（0.6%）の増収、営業利益は2千1百万円となり前年同期比9百万円（85.2%）の増益となりました。取扱量は1

4万4千トンとなり前年同期比2万7千トン(23.1%)増加いたしました。主な保管貨物は、オイル、コークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上9千5百万円で前年同期比3百万円の増収、営業利益は4千3百万円で前年同期比1百万円の増益となりました。

[その他]

その他の売上は、3億円で前年同期比8百万円(2.9%)の増収、営業利益は6百万円で前年同期は0百万円の営業損失でした。これは主に修繕部門の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末に比べて当第3四半期連結会計期間末の総資産は3億2千5百万円増加、負債は2億7千9百万円の増加、純資産は4千5百万円増加いたしました。総資産の増加の主な要因は、投資有価証券が3億4千7百万円増加したことなどであり、負債の増加の主な要因は、未払費用(その他に含む)が1億8千4百万円並びに支払手形が8千1百万円減少した一方、長期借入金が5億1千6百万円増加したことなどであり、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が5千7百万円増加したことなどであり、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、3千4百万円減少(前年同四半期会計期間は9千6百万円増加)し3億6千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千2百万円の資金増加(前年同四半期会計期間は3億6百万円の資金増加)となりました。資金の減少要因として、売上債権の減少が4千2百万円等があったものの、賞与引当金7千4百万円の増加、税金等調整前四半期純利益6千1百万円及び減価償却費1億2千5百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円の資金減少(前年同四半期会計期間は3億4千9百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9千9百万円と短期貸付金の増加2億5千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千万円の資金増加(前年同四半期会計期間は1億4千万円の資金増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入が10億3千5百万円あったものの、短期借入金の減少による2億1千5百万円や長期借入金の返済による支出が6億2千9百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000 (相互保有株式) 普通株式 310,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,519,000		同上
単元未満株式	普通株式 163,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,519	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式251株及び相互保有株式1,500株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	85,000		85,000	0.65
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	5,000		5,000	0.04
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	216,000		216,000	1.65
(相互保有株式) 丸共組(株)	高岡市堀岡又新14	34,000		34,000	0.26
計		395,000		395,000	3.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	238	250	275	270	250	250	238	250	250
最低(円)	230	222	234	250	234	214	230	242	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,551	732,558
受取手形及び売掛金	2 1,614,816	2 1,573,034
商品	57,113	37,459
貯蔵品	13,957	14,538
繰延税金資産	61,373	25,135
その他	348,579	129,868
貸倒引当金	18,639	20,728
流動資産合計	2,614,752	2,491,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,947,916	5,873,274
減価償却累計額	3,647,929	3,459,695
建物及び構築物(純額)	2,299,987	2,413,579
機械装置及び運搬具	4,203,553	4,115,269
減価償却累計額	3,494,528	3,389,976
機械装置及び運搬具(純額)	709,025	725,292
土地	7,802,079	7,805,036
その他	482,238	474,259
減価償却累計額	418,284	407,421
その他(純額)	63,953	66,837
有形固定資産合計	10,875,046	11,010,745
無形固定資産		
その他	30,483	44,415
無形固定資産合計	30,483	44,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,298,376	1,951,263
長期貸付金	792,689	766,320
繰延税金資産	285,158	286,986
その他	452,293	471,324
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	3,828,394	3,475,770
固定資産合計	14,733,924	14,530,932
資産合計	17,348,676	17,022,799

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,838	689,330
短期借入金	1,163,900	1,216,684
1年内返済予定の長期借入金	1,520,996	1,320,018
未払金	31,531	40,619
未払法人税等	144,291	32,663
未払消費税等	46,724	48,438
賞与引当金	101,802	30,112
役員賞与引当金	12,330	18,910
その他	294,311	507,792
流動負債合計	4,045,726	3,904,569
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,327,003	3,010,991
繰延税金負債	384,770	387,026
退職給付引当金	853,273	924,853
役員退職慰労引当金	204,775	238,890
負ののれん	111,533	140,338
長期預り保証金	816,762	845,348
その他	8,531	20,383
固定負債合計	5,806,649	5,667,832
負債合計	9,852,376	9,572,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,793,124	3,736,029
自己株式	51,585	49,405
株主資本合計	6,959,546	6,904,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,020	157,314
評価・換算差額等合計	119,020	157,314
少数株主持分	417,732	388,451
純資産合計	7,496,300	7,450,397
負債純資産合計	17,348,676	17,022,799

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,776,165	7,681,616
売上原価	6,179,028	6,638,861
売上総利益	597,137	1,042,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,702	100,337
給料及び手当	189,091	175,112
賞与引当金繰入額	18,583	22,356
退職給付引当金繰入額	18,364	24,781
その他の人件費	56,842	43,231
減価償却費	60,810	62,726
その他一般管理費	237,405	257,553
販売費及び一般管理費合計	685,799	686,098
営業利益又は営業損失( )	88,662	356,656
営業外収益		
受取利息	8,981	9,230
受取配当金	32,046	15,155
助成金収入	28,074	24,496
負ののれん償却額	26,327	26,012
雑収入	20,248	14,861
営業外収益合計	115,677	89,755
営業外費用		
支払利息	85,088	83,562
持分法による投資損失	3,325	13,417
雑支出	5,504	3,434
営業外費用合計	93,917	100,414
経常利益又は経常損失( )	66,902	345,998
特別利益		
固定資産売却益	11,459	2,109
投資有価証券売却益	-	3,620
貸倒引当金戻入額	424	4,986
その他	9,705	112
特別利益合計	21,589	10,828
特別損失		
固定資産売却損	741	1,063
固定資産除却損	2,292	194
投資有価証券評価損	1,815	41,598
その他	5,802	8,719
特別損失合計	10,652	51,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	55,964	305,250
法人税、住民税及び事業税	15,838	154,501

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
法人税等調整額	14,959	8,765
法人税等合計	879	145,735
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,515
少数株主利益	22,656	26,418
四半期純利益又は四半期純損失( )	79,500	133,096

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,258,240	2,534,193
売上原価	2,025,394	2,210,178
売上総利益	232,846	324,015
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,021	37,432
給料及び手当	55,085	45,178
賞与引当金繰入額	5,793	8,516
退職給付引当金繰入額	4,109	8,419
その他の人件費	9,144	12,159
減価償却費	21,474	22,279
その他一般管理費	80,724	88,860
販売費及び一般管理費合計	214,353	222,846
営業利益	18,493	101,169
営業外収益		
受取利息	2,986	3,024
受取配当金	437	1,063
助成金収入	9,265	833
負ののれん償却額	8,235	8,670
雑収入	4,367	6,389
営業外収益合計	25,291	19,981
営業外費用		
支払利息	29,721	27,515
持分法による投資損失	18,306	30,095
雑支出	645	323
営業外費用合計	48,673	57,934
経常利益又は経常損失( )	4,888	63,215
特別利益		
固定資産売却益	7,603	1,112
投資有価証券売却益	-	3,620
その他	243	62
特別利益合計	7,846	4,794
特別損失		
固定資産売却損	412	-
固定資産除却損	234	64
投資有価証券評価損	116	6,332
その他	3,130	-
特別損失合計	3,894	6,396
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	935	61,613
法人税、住民税及び事業税	3,943	82,813
法人税等調整額	16,666	53,871

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
法人税等合計	20,610	28,941
少数株主損益調整前四半期純利益	-	32,671
少数株主利益	12,609	14,015
四半期純利益	7,064	18,655

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	55,964	305,250
減価償却費	413,598	395,422
負ののれん償却額	26,327	26,012
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,049	2,088
賞与引当金の増減額( は減少)	67,059	71,690
退職給付引当金の増減額( は減少)	36,802	71,580
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	29,725	34,115
未払費用の増減額( は減少)	260,121	184,851
役員賞与引当金の増減額( は減少)	8,637	6,580
受取利息及び受取配当金	41,027	24,385
支払利息	85,088	83,562
持分法による投資損益( は益)	3,325	13,417
有形固定資産売却損益( は益)	10,717	1,045
有形固定資産除却損	2,292	194
投資有価証券売却損益( は益)	-	3,620
投資有価証券評価損益( は益)	1,815	41,598
売上債権の増減額( は増加)	81,609	41,781
たな卸資産の増減額( は増加)	33,701	19,073
仕入債務の増減額( は減少)	45,641	40,508
未払消費税等の増減額( は減少)	7,050	1,714
その他	11,319	29,049
小計	270,227	563,844
利息及び配当金の受取額	40,370	25,422
利息の支払額	85,322	88,788
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	94,639	107,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,914	393,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	97,500	136,119
定期預金の払戻による収入	66,000	116,400
有形固定資産の取得による支出	324,595	228,945
有形固定資産の売却による収入	75,401	3,721
子会社株式の取得による支出	271,617	6,000
投資有価証券の取得による支出	40,826	441,915
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
短期貸付金の増減額( は増加)	208,707	241,628
長期貸付けによる支出	51,000	62,000
長期貸付金の回収による収入	39,594	6,330
その他	87,282	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,968	992,079



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	332,189	52,784
長期借入れによる収入	830,000	1,841,736
長期借入金の返済による支出	661,804	1,324,746
社債の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	898	2,179
自己株式の売却による収入	36	-
配当金の支払額	84,458	77,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>515,065</b>	<b>384,072</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,011	214,726
現金及び現金同等物の期首残高	408,130	578,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	517,141	363,985

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株) 6,160千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 118,229千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株) 8,200千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 208,973千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <p>現金及び預金 648,352千円 預入期間が3か月超の定期預金 131,210千円 現金及び現金同等物 517,141千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となったチューゲキ(株)及び山口(株)の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 349,641千円 固定資産 3,495,268千円 流動負債 770,054千円 固定負債 2,317,843千円 負ののれん 153,476千円 少数株主持分 267,982千円 チューゲキ(株)株式の取得価額 335,553千円 チューゲキ(株)及び山口(株)の現金及び現金同等物 63,935千円 差引：チューゲキ(株)取得による支出 271,617千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <p>現金及び預金 537,551千円 預入期間が3か月超の定期預金 173,566千円 現金及び現金同等物 363,985千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,077,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	198,013

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,975	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 車運送業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,137,425	51,266	75,769	467,766	195,887	91,632	238,492	2,258,240		2,258,240
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	299	3,294	136	78,176	3,732	589	53,917	139,546	(139,546)	
計	1,137,125	54,560	75,905	545,942	199,620	92,221	292,410	2,397,787	(139,546)	2,258,240
営業利益又は 営業損失( )	5,506	18,259	11,649	8,292	15,238	42,208	489	64,146	(45,653)	18,493

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,410,599	154,072	239,288	1,376,505	510,082	261,858	823,759	6,776,165		6,776,165
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,012	3,569	1,399	256,618	19,739	7,806	192,846	483,992	(483,992)	
計	3,412,611	157,641	240,688	1,633,123	529,822	269,664	1,016,605	7,260,158	(483,992)	6,776,165
営業利益又は 営業損失( )	15,856	67,382	43,565	13,572	4,637	117,132	28,487	98,895	(187,557)	88,662

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業 通運事業 倉庫業 貨物自動車運送業 ローリー運送事業 不動産貸付業 その他事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店 JRコンテナ輸送 貨物保管事業 貨物自動車事業 貨物自動車事業(ローリー輸送) 土地建物の賃貸 網取放業務、商事部門、旅行部門

3 当第1四半期連結会計期間にチューゲキ(株)の株式を取得したことにより、不動産貸付業における資産が前連結会計年度に比べ増加しております。

(チューゲキ(株)新規連結による増加額)

総資産 3,375,281 千円

有形固定資産 3,231,697 千円

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載していません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

#### (2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

#### (3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

#### (4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,092,494	2,290,924	235,586	265,388	6,884,394	797,222	7,681,616		7,681,616
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	9,364	254,564	1,350	13,631	278,910	223,812	502,723	502,723	
計	4,101,859	2,545,489	236,936	279,019	7,163,304	1,021,034	8,184,339	502,723	7,681,616
セグメント利益又は セグメント損失( )	361,333	8,040	60,535	129,869	543,697	19,461	563,159	206,502	356,656

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額206,502千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)  
(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,344,483	804,186	75,881	88,763	2,313,316	220,876	2,534,193		2,534,193
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	2,821	89,468	450	6,596	99,336	80,104	179,440	179,440	
計	1,347,305	893,655	76,331	95,359	2,412,653	300,981	2,713,634	179,440	2,534,193
セグメント利益又は セグメント損失( )	99,628	1,187	21,571	43,061	165,447	6,568	172,016	70,847	101,169

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額70,847千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
549.62円	547.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.17円	1株当たり四半期純利益金額 10.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	79,500	133,096
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	79,500	133,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,890,844	12,882,776

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.55円	1株当たり四半期純利益金額 1.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	7,064	18,655
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,064	18,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,889,606	12,880,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### 中間配当について

第94期（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）中間配当については、平成23年2月7日開催の取締役会において、平成22年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額                      38,975千円
- (ロ) 1株当たりの金額                                      3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日              平成23年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

伏木海陸運送株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。